

平成24年度一般会計見込み(歳入)総合政策部長内示ベース

平成24年1月16日(部長査定内示)現在  
単位:千円

款	歳			入	
	対前年率	H24年度 本年度集計	H23年度 前年度集計	H24 - H23	備考
市税	△ 2.4 %	<b>17,646,552</b>	18,084,953	△ 438,401	個人 50億4,792万円(対前年度 5,894万円) 法人 16億1,923万円(対前年度 2,480万円) 固定 80億8,383万円(対前年度 △4億8,030万円)
地方譲与税	△ 1.8 %	<b>205,331</b>	209,000	△ 3,669	地方財政対策 地方揮発油税 対前年度 100.9% 自動車重量譲与税 対前年度 97.2%
利子割交付金	△ 0.2 %	<b>66,866</b>	67,000	△ 134	地方財政対策 対前年度 99.8%
配当割交付金	△ 0.2 %	<b>24,950</b>	25,000	△ 50	地方財政対策 対前年度 99.8%
株式等譲渡所得割交付金	△ 0.2 %	<b>8,982</b>	9,000	△ 18	地方財政対策 対前年度 99.8%
地方消費税交付金	△ 0.2 %	<b>1,501,990</b>	1,505,000	△ 3,010	地方財政対策 対前年度 99.8%
自動車取得税交付金	△ 0.2 %	<b>92,814</b>	93,000	△ 186	地方財政対策 対前年度 99.8%
地方特例交付金	△ 67.1 %	<b>71,722</b>	218,000	△ 146,278	地方財政対策 対前年度 32.9%(子ども手当特例交付金の廃止に伴う減)
交通安全特別交付金	0.0 %	<b>26,000</b>	26,000	0	
地方交付税	0.2 %	<b>6,592,416</b>	6,580,000	12,416	地方財政対策 対前年度 100.5% 特別交付税2億円
臨時財政対策債	10.4 %	<b>2,355,678</b>	2,133,040	222,638	地方財政対策 対前年度 99.6%
寄附金	200.0 %	<b>3,000</b>	1,000	2,000	ふるさと納税の用途自由分
財産収入	613.4 %	<b>440,202</b>	61,705	378,497	桑才市営住宅跡地売却 2億6,125万円 公民館二島分館跡地売却 1億2,794万円
繰入金	84.2 %	<b>700,000</b>	380,000	320,000	財政調整基金 6億円 減債基金 1億円
分担金及び負担金	0.3 %	<b>389,428</b>	388,252	1,176	
使用料及び手数料	△ 1.0 %	<b>625,380</b>	631,978	△ 6,598	
国庫支出金	1.6 %	<b>14,115,378</b>	13,889,634	225,744	住宅市街地総合整備事業費補助金の増加分 11億7,420万円
府支出金	8.1 %	<b>3,612,742</b>	3,340,865	271,877	住宅市街地総合整備事業費補助金の増加分 4億5,659万円
諸収入	215.5 %	<b>1,504,759</b>	476,924	1,027,835	第一中学校建物補償費 9億7,741万円
市債(臨財債・借換債除く)	253.1 %	<b>5,945,100</b>	1,683,500	4,261,600	第三セクター等改革推進債 36億9,510万円 住宅市街地総合整備事業に伴う増加分 7億760万円
借換債	1089.0 %	<b>1,048,700</b>	88,200	960,500	土地開発公社健全化に伴う市債の借換分 7億2,590万円
特定目的基金繰入金	74.7 %	<b>597,351</b>	341,949	255,402	まちづくり整備基金 4億8,173万円(仮庁舎移転に伴う工事 4億5,021万円)
<b>合 計</b>	14.6 %	<b>57,575,341</b>	50,234,000	7,341,341	

※ 上記の額は、総合政策部長内示額であり、今後、市長内示により、変更となる場合があります。

平成24年度一般会計見込み(各部局別歳出)総合政策部長内示ベース

平成24年1月16日(部長査定内示)現在  
単位:千円

歳		出			備考
款	対前年率	H24年度 本年度集計	H23年度 前年度集計	H24 - H23	
人件費	△ 0.8 %	<b>6,000,811</b>	6,052,150	△ 51,339	人事課による試算
退職金	△ 10.5 %	<b>865,654</b>	967,517	△ 101,863	人事課による試算
公債費(借換債・退手債分含む)	22.6 %	<b>5,092,783</b>	4,155,402	937,381	土地開発公社健全化に伴う市債の借換分 7億2,590万円
繰出金(公共用地の公債費)	3.2 %	<b>820,768</b>	795,645	25,123	
予備費	0.0 %	<b>50,000</b>	50,000	0	前年どおり
小計	6.7 %	<b>12,830,016</b>	12,020,714	809,302	
上記経費以外の各部金額					
部名	対前年率	H24年度 本年度集計	H23年度 前年度集計	H24 - H23	備考
総合政策部	354.5 %	<b>4,986,431</b>	1,097,028	3,889,403	土地開発公社解散に伴う補償 36億9,500万円
総務部	17.1 %	<b>2,899,446</b>	2,476,820	422,626	仮庁舎移転に伴う工事 4億5,021万円
市民部(農業委員会)	7.2 %	<b>3,105,770</b>	2,897,986	207,784	後期高齢者医療事業に伴う増加分 1億5,176万円
健康福祉部	△ 1.0 %	<b>22,365,071</b>	22,583,554	△ 218,483	子ども手当における減少分 △4億6,464万円
環境事業部	26.1 %	<b>1,647,339</b>	1,306,613	340,726	施設棟における更新工事 2億3,641万円 リサプラにおけるシステム更新工事 1億1,542万円
都市建設部	71.2 %	<b>6,659,240</b>	3,890,124	2,769,116	住宅市街地総合整備事業に伴う増加分 23億1,257万円
会計課	△ 2.1 %	<b>9,198</b>	9,397	△ 199	
学校教育部	△ 31.9 %	<b>2,049,833</b>	3,008,528	△ 958,695	門真はすはな中学校建設費割賦金の減少分 10億1,187万円
生涯学習部	44.2 %	<b>645,201</b>	447,560	197,641	青少年活動センター建設工事 1億3,721万円 市民プラザ体育館改修工事 6,027万円
行政委員会総合事務局	△ 91.4 %	<b>6,329</b>	73,374	△ 67,045	市議・府知事及び農業委員会選挙に伴う減少分△6,725万円
議会事務局	△ 12.0 %	<b>371,467</b>	422,302	△ 50,835	地方議会議員年金制度の廃止に伴う減少分 △4,608万円
小計	17.1 %	<b>44,745,325</b>	38,213,286	6,532,039	
合計	14.6 %	<b>57,575,341</b>	50,234,000	7,341,341	

※ 上記の額は、総合政策部長内示額であり、今後、市長内示により、変更となる場合があります。

平成24年度一般会計見込み(性質別歳出)総合政策部長内示ベース

平成24年1月16日(部長査定内示)現在  
単位:千円

歳		出			
区分	対前年率	H24年度 本年度集計	H23年度 前年度集計	H24 - H23	備考
人件費	△ 2.3 %	<b>7,560,440</b>	7,739,920	△ 179,480	人事課による試算
扶助費	△ 0.3 %	<b>19,638,972</b>	19,705,653	△ 66,681	
公債費	22.5 %	<b>5,096,980</b>	4,160,319	936,661	土地開発公社健全化に伴う市債の借換分 7億2,590万円
義務的経費小計	2.2 %	<b>32,296,392</b>	31,605,892	690,500	
区分	対前年率	H24年度 本年度集計	H23年度 前年度集計	H24 - H23	備考
物件費	△ 10.9 %	<b>5,324,705</b>	5,978,507	△ 653,802	総合行政システム委託料に伴う減少分 △5億8,988万円
補助費等	125.6 %	<b>6,621,090</b>	2,935,070	3,686,020	土地開発公社解散に伴う補償 36億9,500万円
維持補修費	△ 60.6 %	<b>58,229</b>	147,833	△ 89,604	
積立金	皆増	<b>986,011</b>	0	986,011	第一中学校の除却に伴う補償 7億2,476万円 桑才市営住宅跡地売却 2億6,125万円
貸付金	△ 70.9 %	<b>9,030</b>	31,030	△ 22,000	門真都市開発ビル貸付金に伴う減少分 △2,200万円
繰出金	6.3 %	<b>6,769,480</b>	6,370,222	399,258	後期高齢者医療事業に伴う増加分 1億5,176万円 くすのき広域連合負担金に伴う増加分 1億1,047万円
普通建設事業費	75.3 %	<b>5,460,404</b>	3,115,446	2,344,958	住宅市街地総合整備事業に伴う増加分 23億1,257万円
予備費	0.0 %	<b>50,000</b>	50,000	0	前年どおり
小計	35.7 %	<b>25,278,949</b>	18,628,108	6,650,841	

合計	14.6 %	<b>57,575,341</b>	50,234,000	7,341,341	
----	--------	-------------------	------------	-----------	--

※ 上記の額は、総合政策部長内示額であり、今後、市長内示により、変更となる場合があります。